



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カナデン

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮森 学

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務室長

(氏名) 島本 和徳

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,031	△0.5	228	66.0	276	51.6	160	66.7
27年3月期第1四半期	22,145	16.4	137	111.3	182	47.5	96	89.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 415百万円 (56.1%) 27年3月期第1四半期 266百万円 (△27.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.31	—
27年3月期第1四半期	2.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	66,822	37,186	55.6	1,233.41
27年3月期	77,768	37,238	47.9	1,234.76

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 37,181百万円 27年3月期 37,223百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.50	—	15.50	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	6.3	1,300	1.3	1,330	0.5	850	6.8	28.20
通期	126,000	3.3	4,250	2.8	4,300	1.8	2,700	1.2	89.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	30,310,000 株	27年3月期	30,310,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	164,303 株	27年3月期	163,931 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	30,145,810 株	27年3月期1Q	34,457,481 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の成長鈍化や欧州における債務問題など下押しリスクはあったものの、好調な企業収益を背景に設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられ、原油価格下落の影響や各種政策の効果も相まって緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが関連する業界におきましては、再生可能エネルギー、省エネ需要は引き続き堅調であり、事業環境は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、本年度より新3カ年中期経営計画『CI・A (Action)-3』をスタートさせ、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの強化とニュービジネスの拡大による強いビジネスモデルの創造に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては22,031百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益につきましては276百万円（前年同期比94百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては160百万円（前年同期比63百万円増）となりました。

※新3カ年中期経営計画『CI・A (Action)-3』

当社ホームページ（IR情報）

<http://www.kanaden.co.jp/ir/medium-term.html>

セグメント別の営業の概況

（単位：百万円）

		前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	8,165	8,760	7.3%
	経常利益	246	327	81
ビル設備事業	売上高	2,821	2,186	△22.5%
	経常利益	△93	△120	△27
インフラ事業	売上高	4,730	5,117	8.2%
	経常利益	△77	△55	21
情通・デバイス事業	売上高	6,427	5,967	△7.2%
	経常利益	62	52	△9

①FAシステム事業

FA分野では、主力のコントローラー、駆動制御機器が半導体・液晶製造装置メーカーや食品業界を中心とした機械装置メーカー向けに順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野並びに産業システム分野では、企業の設備投資の回復により堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては7.3%の増収となりました。

②ビル設備事業

空調・冷熱分野では、省エネを目的とした更新需要が継続しているなか、低温機器、空調機器、住宅設備機器それぞれ前期並みで推移しました。

設備機器分野では、受変電機器が情報・通信事業者の設備投資案件は継続したものの、工期延長の影響により減少しました。昇降機は案件が減少し苦戦しました。

その結果、当該事業としては22.5%の減収となりました。

③インフラ事業

交通分野では、車両部品、列車無線ともに投資案件の端境期で減少しましたが、受変電設備は大口径案件もあり堅調に推移しました。

社会システム分野では、官公庁向ビジネスは低調に推移しましたが、再生可能エネルギー関連ビジネスとして太陽光発電システムが堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては8.2%の増収となりました。

④情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像映像システムがセキュリティに関する需要が継続し堅調に推移しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用のIC・メモリが需要減少に伴い低調に推移しました。また、産業用パワーデバイスも海外での設備投資鈍化の影響を受け低調に推移しました。

その結果、当該事業としては7.2%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、66,822百万円（前連結会計年度末比10,945百万円減）となりました。

流動資産は、55,561百万円（前連結会計年度末比11,247百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が513百万円減少、受取手形及び売掛金が12,151百万円減少、未収入金が949百万円減少した一方で、商品及び製品が828百万円増加、前渡金が1,633百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,261百万円（前連結会計年度末比301百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が387百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、26,677百万円（前連結会計年度末比10,920百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が10,135百万円減少、賞与引当金が1,178百万円減少、未払法人税等が1,405百万円減少した一方で、前受金が1,979百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,958百万円（前連結会計年度末比26百万円増）となりました。

純資産は、37,186百万円（前連結会計年度末比51百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、配当金の支払が467百万円あったこと等により、利益剰余金が307百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が264百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は55.6%、1株当たり純資産額は1,233円41銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績については、現時点では平成27年5月14日に公表しました業績予想から変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,922	4,408
受取手形及び売掛金	36,690	24,539
有価証券	18,897	18,797
商品及び製品	3,398	4,226
原材料及び貯蔵品	3	1
繰延税金資産	767	690
その他	2,162	2,920
貸倒引当金	△34	△23
流動資産合計	66,808	55,561
固定資産		
有形固定資産	4,242	4,206
無形固定資産	203	193
投資その他の資産		
その他	6,556	6,892
貸倒引当金	△42	△31
投資その他の資産合計	6,514	6,860
固定資産合計	10,959	11,261
資産合計	77,768	66,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,580	21,444
未払法人税等	1,461	55
引当金	1,697	406
その他	2,858	4,770
流動負債合計	37,597	26,677
固定負債		
退職給付に係る負債	1,681	1,680
その他	1,250	1,278
固定負債合計	2,932	2,958
負債合計	40,530	29,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,359	5,359
利益剰余金	22,989	22,682
自己株式	△127	△128
株主資本合計	33,797	33,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,637	1,901
土地再評価差額金	1,484	1,484
為替換算調整勘定	208	205
退職給付に係る調整累計額	94	99
その他の包括利益累計額合計	3,425	3,692
非支配株主持分	15	4
純資産合計	37,238	37,186
負債純資産合計	77,768	66,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	22,145	22,031
売上原価	19,460	19,301
売上総利益	2,685	2,729
販売費及び一般管理費	2,548	2,501
営業利益	137	228
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	57	59
仕入割引	6	6
その他	6	5
営業外収益合計	79	77
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	15	14
手形売却損	3	3
債権売却損	6	5
為替差損	5	3
その他	2	1
営業外費用合計	34	29
経常利益	182	276
特別損失		
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	182	273
法人税、住民税及び事業税	1	8
法人税等調整額	94	116
法人税等合計	95	124
四半期純利益	86	149
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	96	160

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	86	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	264
為替換算調整勘定	△40	△2
退職給付に係る調整額	10	4
その他の包括利益合計	179	266
四半期包括利益	266	415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275	426
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,165	2,821	4,730	6,427	22,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	32	0	15	91
計	8,208	2,854	4,730	6,442	22,236
セグメント利益又は損失(△)	246	△93	△77	62	137

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	137
全社費用(注)	44
四半期連結損益計算書の経常利益	182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,760	2,186	5,117	5,967	22,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	26	0	15	113
計	8,831	2,212	5,118	5,982	22,145
セグメント利益又は 損失(△)	327	△120	△55	52	204

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	204
全社費用（注）	72
四半期連結損益計算書の経常利益	276

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。